

高島屋の貿易業参入過程における人材形成

—貿易商社“高島屋飯田”創設前史—

木 山 実

要 旨

江戸時代からの歴史を有し京都に拠点をおいた呉服商の高島屋は、明治期の半ばから貿易業に参入した。高島屋では貿易業に必要とされる人材をどのように形成したのかを明らかにするのが本稿の課題である。明治前期から高島屋ではまず飯田家同族をたびたび欧米に派遣して視察させ、次いで非同族の店員を次々と海外に派遣し、海外に置いた代理店に駐在させて業務に習熟させた。海外に派遣された非同族の店員とは、当初は地元京都出身で東京高商卒業生や、あるいは地元京都の商業学校卒業生が中心であり、地縁による採用が中心であった。さらに海外派遣に際しては農商務省の海外実業練習生制度を利用することもあった。高島屋の貿易部門は高島屋が百貨店に転化するのを影で支えたのである。

キーワード：貿易商社での人材形成 (the formation of the human resources in the trading companies)、地縁 (local community)、高等商業学校 (higher commercial school)、中等商業学校 (middle class commercial school)、海外実業練習生 (overseas trainee for business)

I はじめに

(1) 高島屋における貿易部門

天保2（1831）年に飯田新七が京都で古着木綿商として開業した高島屋は、創業から25年後の安政2（1855）年には古着木綿商から脱して呉服木綿商に転じた（株式会社高島屋1982、51頁、54頁）。創業時にはもっぱら庶民の着

第1表 高島屋における貿易部門の発展過程（高島屋飯田の独立時まで）

年 月	事 項
明治9年3月	神戸居留地の米国人「亜米三」スマス・ペーカー初めて京都の高島屋に来店して買い物。
明治16年6月	インド国王来店し130円の買い物。貿易係をおく必要性を感じるに至る。
明治20年	（3月）飯田藤二郎を主任として貿易部開設。（4月）皇居造営に際して織物類の受注。
明治21年3月	飯田鐵三郎、29歳の時に4代目飯田新七を襲名。
明治22年	4代目飯田新七、欧米視察の旅に出発。パリ万国博などを視察。
明治27年6月	京都東店落成。貿易部独立し高島屋飯田新七東店と称する。
明治29年	飯田藤二郎を欧米に派遣。藤二郎は帰国後、米国よりまず欧州向けに直輸出開始を提言。
明治30年	（3月）神戸事務所開設。（10月）飯田太三郎がフランスに渡航。
明治31年頃	羽二重輸出のためにフランス・リヨンのG. Cambefort & Cieを代理店とする。
同年	京都店に仏国係を置き、竹田量之助をその主任とする。
明治32年2月	竹田量之助を渡仏させフランス・リヨン出張所開設（名義は飯田太三郎の改名北村喜兵衛）。
同年	E. Belfourをロンドン代理店とする。
明治33年2月	竹田量之助、リヨンの主任となる（G. Cambefort & Cieとの代理店契約は継続）。
4月	高島屋飯田新七横浜貿易店開設。
9月	太田有二が渡仏してリヨンの竹田量之助を補佐。
11月	東京店開設。
明治34年2月	神戸出張店開設。
5月	川津弘を農商務省実業練習生として清国蘇州に派遣し、貿易を調査させる。
7月頃	G. Cambefort & Cieを欧州大陸での代理店とする契約を締結。W. Annettを専属販売員とする。
11月	上野壽を北京、上海、漢口に出張させ、商況を調査させる。
明治35年	松本武雄を豪州に派遣し、同地の貿易状況を調査させる。
明治36年12月	斎藤良清をリヨン出張所に派遣。
明治38年	リヨンG. Cambefort & Cieとの代理店契約解除。竹田量之助を主任としてリヨンに独立店舗を開設。
同年	豪州シドニーのThe Foreign Agencyを代理店とし大澤鉦三郎が駐在。
明治38年3月	田中信吉を上海に派遣。田中は4月に清国滞在の川津弘、上野壽が協議し天津に義大洋行と称する店舗を開設。天満織物株式会社の商品を取扱い。
明治39年3月	天津店、日本租界に移転。上野壽をその主任とする。
12月	ロンドン代理店 Belfour & Morrisの一角を借り、斎藤良清、喜多村三木造を駐在させる。
明治41年9月	ロンドンの斎藤が帰朝。喜多村が主任、戸田棟之助が補佐。
明治42年	シドニー代理店に磯兼退三を派遣し、大澤鉦郎と交替させる。
明治42年5月	リヨンの主任竹田が帰朝。河本保三が後任、山田増次郎が補佐となる。
明治43年	ロンドン代理店 Belfour & Morrisが整理を発表。高島屋はロンドンに独立の店舗を開設。
同年10月	山崎音次をニューヨーク（NY）に常務出張員として派遣。それまで米国人商店を代理店としていたが、その代理店契約を解除。
明治44年2月	浅井英太郎が欧州視察の帰路、インドで取引先を訪問。それまでにも高島屋は英国旅商 T. Adairに委託してインドに商品を輸出していた。
明治45年2月	山崎音次、NYを引き揚げロンドンへ。NY出張所は閉鎖。
大正元年10月	浅井英太郎を再びインドに派遣して得意先を訪問（大正3年にも）。
大正2年	リヨン店の収益上からぬため同店をロンドン店に合併。リヨン店員はロンドン店に転勤。
大正3年以後	第一次世界大戦勃発。豪州シドニー代理店は従来ドイツ商に任せていたが敵国ゆえに差し止め。同地で別に J. H. Butler & Co., Pty., Ltd. と代理店契約。
大正4年5月	南米チリで開催の日本博覧会の用務のために店員高木甚吉を派遣。南米貿易の端緒となる。
大正5年12月	高島屋の貿易部門が東京に本店本部を置かたちで高島屋飯田株式会社として独立。

（資料）太田 1936、10頁以下の記述をもとに作成。株式会社高島屋 1982、469頁以下の年表も一部参考にした。

る古着・木綿を扱っていたのが、高級品としての呉服＝絹物をも扱う呉服商に転じたのである。

明治に入ってからの高島屋は、呉服商としての発展過程で、第1表にあるように早い段階から貿易業に注目し、明治20（1887）年には貿易部を開設した。また同じ第1表の明治22（1889）年の箇所を示したように、この年、4代目飯田新七はパリ万国博の見学を兼ねて欧米視察の旅に出たが、この渡航で彼は、特に輸出貿易の必要性を痛感し、そのことが呉服営業の拡張と、すでに設置していた貿易部を拡大する契機になった。またこの渡航の帰路に、大物政治家の山県有朋の一行に出会ったことを契機に中央政界との接点を得ていくことになったとされており、高島屋の歴史にとって、この4代目飯田新七の欧米渡航はきわめて大きな意義を持ったとされる（株式会社高島屋1982、64頁¹⁾）。

第1表からわかるように、この貿易部門の海外取引地域は当初、仏英というヨーロッパ方面、次いで豪州、中国、アメリカ、インドへと広がった。この貿易部門は、日本経済が第一次世界大戦による好景気で沸き立つなか、大正5（1916）年に独立し、株式会社高島屋飯田となった。

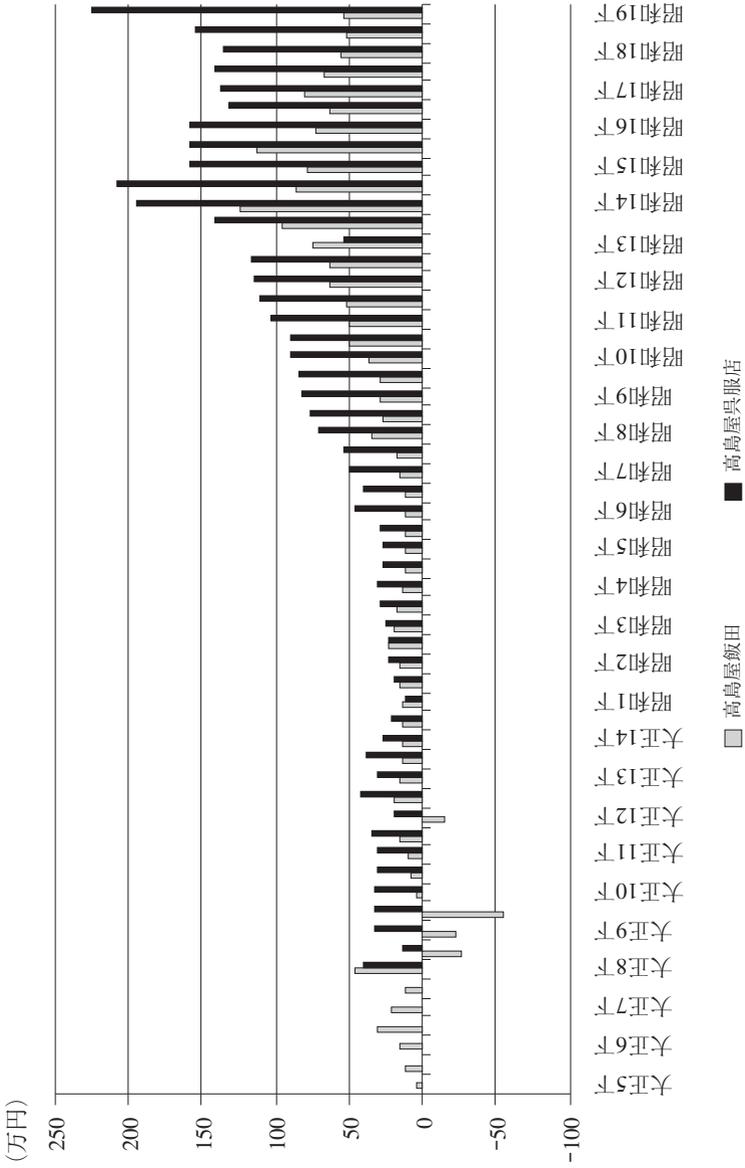
独立後の貿易部門＝高島屋飯田を高島屋の本業である呉服店と戦前期で可能な範囲でのみ比較すると、第1図で示したように、大正8（1919）年下期、昭和3（1928）年上期、昭和13（1938）年下期のわずか3期だけであるが、貿易部門たる高島屋飯田の利益が本業の呉服店のそれを上回っていたことが確認できるのである。

(2) 高島屋飯田の位置

高島屋では明治の早い段階から貿易部門が重視されたが、第1表の各所からわかるように、それは主に羽二重など織物類の輸出が意図されていた。そ

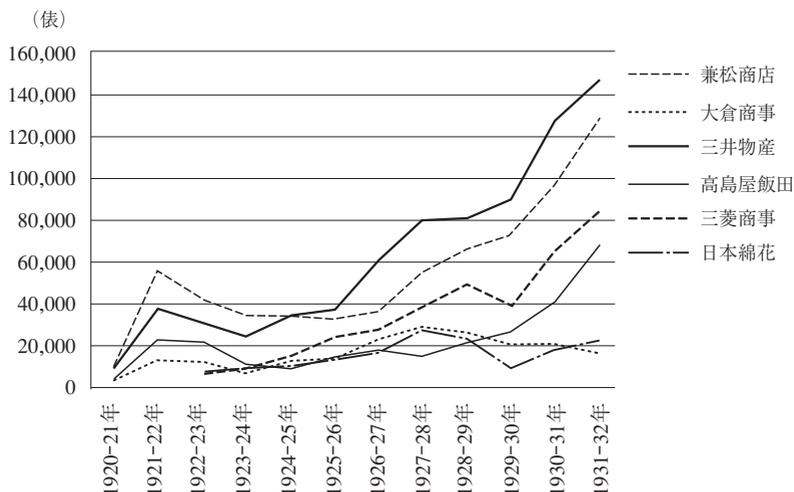
1) ただし第1表の明治20（1887）年の箇所にあるように、4代目飯田新七が山県有朋らと接点をもつ以前でも高島屋は皇居造営時に織物類の御用達を拝命しており、中央省庁と無縁であったわけではない。高島屋は軍部との関係を強めていくことになるが、山県有朋らとの邂逅は軍部との関係を強める上で有効であったということになるうか。

第1図 高島屋飯田と高島屋呉服店の利益金推移



(資料) 各期営業報告書に基づいて作成。

第2図 商社別の豪州羊毛買付量の推移



(出所) 大島2013、210頁。もとの資料は天野雅敏『戦前日豪貿易史の研究』勁草書房、2010年、116頁。

して上述の通り中央政界、とくに軍部とも接点が出来ると、軍服用の羊毛にも取扱いの拡大を試み、明治38（1905）年に豪州シドニーに代理店を置いた際、店員の大澤銈三郎を派遣して駐在させ、羊毛の研究に着手させたのである。そして明治40（1907）年5月には日本向けの豪州羊毛の取扱いを開始する（太田 1936、50頁）。その後、高島屋の豪州羊毛取扱量は順調に伸び、高島屋飯田が独立したあとも第2図で示されるように、大正期後半には豪州羊毛の取扱いで先行した兼松商店、三井物産に次いで3位につけた。昭和に入る頃、高島屋飯田は三菱商事に抜かれ、昭和5（1930）年以降は4位に落ちたものの、その羊毛取扱量は大倉商事や日本綿花よりもかなり多い。昭和期に入ると日本は羊毛の供給国を豪州以外に南米、ニュージーランド、南アフリカにも拡大するが、豪州の比率は依然圧倒的であった（太田 1936、159頁）。このような事情でもっぱら羊毛取引に焦点を当てながら、日豪貿易における高島屋飯田の活動を跡づけようとする秋谷紀男氏による研究（秋谷 2013、

特に第5章)などが近年、相次いで出されている²⁾。

一方、高島屋飯田は繊維関連以外に、昭和初期には鉄鋼類の取扱いにも参入している。昭和9(1934)年9月、関西で大規模な風水害が発生した折、同社が大阪西長堀の三菱倉庫と大阪川口の住友倉庫で保管していた鉄材250トンに被害が出たとする記録がある(太田 1936、175頁)から、この時までには鉄鋼・金物類の取引に参入していたことが知られるが、同社の鉄鋼取引が本格化したのは昭和12(1937)年頃からであろう。

同社の昭和12年上半期の営業報告書(高島屋飯田 1937、5頁)には、「殊ニ鋼板類ハ当期ニ於テ取引増加頗ル顕著ナルモノアリ」として初めて鉄鋼関連の記述が登場する。鉄鋼取引については、昭和12年10月に商工省も関与する形で、鉄鋼業の統制機関として日本鋼材販売連合会が成立しており、この下にいくつかの共販組合が順次結成された。この共販組合に加盟するには、指定商になる必要があるが、高島屋飯田はこの時期、三井物産、三菱商事、岩井、安宅、日商、浅野、日本製鋼とともに「帯鋼共販組合」の指定商に指名されている(全国鉄鋼問屋組合 1958、80-82頁)。同社の昭和13(1938)年下半期の営業報告書(高島屋飯田 1939、5頁)では、「鋼板、鉄力板ハ既ニ共販組合ニヨリ統制セラレタルガ、更ニ帯鋼、線材類ニ就テモ漸次統制実施ヲ見ルニ至リ此等品種ニ就テハ指定商トシテ或ハ指定問屋トシテ配給実績ヲ挙グルニ努メタリ。特殊鋼ニ就テモ期中自治の統制行ハル、ニ至リ特定問屋トシテ相当多額数量ノ取扱ヲ為シタリ。」との記述があるところからも、高島屋飯田にとっては鉄鋼関連の指定商に指名されたことの意義はきわめて大きかった。とはいえ、第2表に示されるように、昭和戦前期において高島屋飯田は商社別の取扱高ランキングで上位10社に入っていない。

だが戦後の昭和26(1951)年になると、高島屋飯田は10位に食い込んだ。上述の鉄鋼取引での指定商制度は第2次大戦後でも続き、高島屋飯田は戦前期の日本製鉄が戦後に八幡製鉄・富士製鉄に分割されたあともこれらの鉄鋼

2) 高島屋飯田を中心としているわけではないが、日豪貿易史の研究としては、他に天野雅敏氏の研究(天野 2010)、大島久幸氏の研究(大島 2013)が出されている。

第2表 商社別の取扱高ランキング

		(%)					
1937～43 平均	昭和26(1951)年	昭和33(1958)年	昭和38(1963)年	昭和47(1972)年	昭和48(1973)年		
三井物産 18.3	伊藤忠 4.7	三菱商事 9.9	三菱 12.3	三井 10.9	三菱 12.4		
三菱商事 10.3	日綿 4.3	三井物産 8.1	三井 10.1	三菱 10.8	三井 11.3		
東洋棉花 6.5	東綿 4.0	丸紅飯田 6.9	丸紅 7.5	丸紅 7.2	丸紅 7.3		
日綿実業 4.9	丸紅 4.0	日綿 6.0	伊藤忠 7.2	伊藤忠 6.7	伊藤忠 7.0		
江商 4.0	兼松 3.1	伊藤忠 5.4	日綿 4.2	日商 5.4	日商 5.7		
岩井産業 2.1	江商 3.0	東綿 3.9	東綿 3.9	住商 4.6	住商 5.2		
兼松 1.9	第一物産 2.2	日商 3.0	日商 3.8	東綿 3.0	トーマン 2.7		
安宅産業 1.3	岩井 2.0	兼松 2.9	兼松 2.9	日綿 2.7	日綿 2.4		
日商 1.2	日商 1.9	江商 2.5	住友商事 2.8	兼松 2.6	兼松 3.0		
内外通商 1.2	高島飯田 1.3	木下商店 2.0	安宅 1.9	安宅 1.9	安宅 2.0		
その他 48.3	その他 69.5	その他 49.4	その他 43.4	その他 44.2	その他 41.0		
計 100	100	100	100	100	100		

(出所) 大木1975、39頁。

メーカーの指定商として鉄鋼の商権を維持し続けた。だが高島屋飯田は朝鮮戦争後の反動不況期に大豆取引で大損失を抱え込んでしまい、破綻の危機に瀕した際、昭和30(1955)年には丸紅に吸収合併され、両社合併後に社名は丸紅飯田と改められた。この合併でそれまで主に繊維類を扱っていた丸紅は、高島屋飯田の持っていた鉄鋼の商権をはじめ、羊毛・原皮・機械・燃料などの商権をも引き継ぐことになった。この合併によって丸紅は総合商社化への大きな転機をもたらされたのであり、それゆえ総合商社史研究においても、高島屋飯田と丸紅の合併はしばしばクローズアップされる³⁾ところである(大森・大島・木山 2011、167-168頁)。

(3) 小稿の問題意識

ここまで、つらつらと貿易史や商社史における高島屋飯田研究の意義を述べてきたが、そのような高島屋飯田が大正5(1916)年に株式会社として独立の貿易商社となることに向けて、高島屋では貿易業に必要とされる人材を

3) 丸紅飯田はその後、昭和47(1972)年に社名を丸紅と改めた(大森・大島・木山 2011、190頁)。

どのようにして形成したのであろうか。このことについては、上で指摘したような高島屋飯田の先行研究のうち、秋谷紀男氏がすでに関連する研究を行っている。だが秋谷氏の研究では、太平洋戦争開戦間際の昭和15（1940）年のシドニー支店支配人岡島芳太郎、副支配人北條富造がそれぞれ静岡県立沼津商業学校、神戸商業学校の卒業生であったこと、特に岡島芳太郎は高島屋には明治44（1911）年には入社していたが、彼は高島屋飯田が独立するのとはほぼ同じ時期にシドニーに派遣され、さらに南アフリカへの出張を経て羊毛バイヤーに成長していったことなどが明らかにされているものの、明治期における高島屋の貿易部門での人材形成については、どの店舗・部門にだれが配置されたという人名の列挙にとどまっている（秋谷 2013、336-337頁）。

これに対して、武居奈緒子氏は、明治期の高島屋における貿易部門形成に関して、いまだ一般には公開されていない高島屋史料館所蔵の貴重な史料をいくつか紹介しているが、それらの史料を用いての分析・考察はなされていないようである（武居 2005a；武居 2005b）。

筆者はこれまで先発商社としての三井物産を中心として、その人材がどのように形成されたのかを考察してきた。三井物産は明治9（1876）年に開業し、その翌年から上海支店を皮切りに、明治12年までにパリ・ニューヨーク・ロンドンに次々と海外支店を設け、ほぼ同時期に香港・ミラノ・リヨンなどにも出張店を設けた。三井物産によるこのような積極的な海外展開は、外商から内商に貿易の主導権を奪還せんとする「商権回復運動」を後押しすると同時に正貨獲得を目論む明治政府、特に大隈財政の貿易政策に応えるものであったが、三井物産は貿易業務に通暁した人材がいまだ潤沢に存在しないような状況下で、明治前期においてきわめて稀少な海外留学経験者、海外の領事館勤務経験者、あるいは万国博覧会事務官として渡航歴を有するような、いわゆる洋行経験者を積極的にスカウトし、それらの人材を海外店舗に派遣して各店の支配人として業務に当たらせた。同時に、開設されてまだ日の浅い商法講習所などの商業学校の卒業生を採用してそれらの店舗に派遣し、洋行帰りの支配人のもとで経験を積ませた。そして明治の半ば頃には、それら

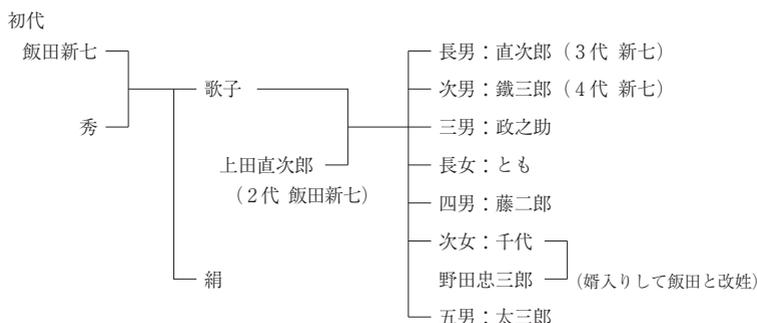
海外各店を取り仕切る支配人の地位は、商法講習所などの学校の卒業生、いわゆる学卒者がとって代わっていった過程を明らかにした（木山 2009、第3章、第8章）。

一方、高島屋飯田が海外に初めて自社社員の竹田量之助を派遣して自前の出張所をおいたのは明治32（1899）年のことであって（再び第1表を参照）、それは貿易業界に君臨した三井物産に比べるとかなり遅い。高島屋飯田が後発商社といわれる所以であるが、本稿では明治期の高島屋の貿易部門で人材形成がどのようになされたのか、また高島屋での貿易部門の形成は何をもたらしたのか、について考察していくことにしたい。

II 明治前記における飯田家同族の欧米渡航

改めて第1表をみると、まず高島屋店主同族たる飯田家の人々がさかんに海外に渡航したうえで、貿易部門の発足に参与していることに気付くであろう。明治初期の高島屋店主である2代目飯田新七は、五男二女に恵まれたが——その関係がやや複雑なので飯田家の家系図を第3図として掲げておく——2代目飯田新七が明治11（1878）年に51歳で病没すると、その長男直次郎が3代目飯田新七を継いだ。だがこの3代目は病気がちであったため激

第3図 飯田家系図



(資料) 株式会社高島屋1982、53頁、58-62頁をもとに作成。

しい勤務には堪えられないということで、明治21（1888）年には当時29歳の次男鐵三郎に家督を譲って4代目新七を襲名させた（株式会社高島屋 1982、57頁、62頁）。その前年の明治20年には、4男飯田藤二郎を主任として貿易部が設置され、また次男飯田鐵三郎改め4代目飯田新七は当主襲名の翌22年から欧米視察の旅に出たが、この4代目新七はこの渡航で「海外貿易、殊に輸出貿易の国家的緊要なるを痛感」（太田 1936、19頁）する。そして彼の帰国後すぐに貿易部を拡大し、高島屋は居留地経由での輸出貿易に参画することになるが、この業務には貿易部主任の4男藤二郎およびその弟の5男太三郎が当たったという。さらに明治27年には貿易部を独立させて呉服店の向かいに面する位置に貿易店を設置し、29年には貿易部門をあずかってきた4男藤二郎が欧米視察の旅に出発し、翌30年には5男の太三郎も渡仏した。4男藤二郎は、この渡航時にアメリカよりもヨーロッパ向けに直輸出を開始したほうがよいと感じ、そのことを帰国後に主張した。これが影響して、明治31年頃にはフランス・リヨンの現地商に代理店業務を委託しているし、また翌32年には非同族の店員竹田量之助を渡仏させて、リヨンに高島屋初の海外出張所を設けている。

ここまで述べてきたように、高島屋貿易部門の形成過程では、特にその端緒については、同族飯田家の人々が大きく関与していたのだが、これらの飯田家同族については、高島屋に勤務した三宅清次郎による以下のような回顧談がある。

〔史料1〕

藤二郎さん、この方も算盤は相当お上手でそれに英語が得意でした。此等御兄弟は殆んど中学校へはいつて居られませんでした。唯、外国人と商売をせねばならぬから英語だけは、と云ふので四條の烏丸を東へ行つたところに領事の家がありまして、そこの西洋人に半期か一年程英語を習はれたのですが、それがもう一生懸命なのです。……通訳を連れてお客様が見えても、藤二郎さんが居られると通訳の人は私が要らないと云ふ位なのです。……一番末の太三郎さんは、私の十四の当時二十歳

位でしたが、政之助さんの下役で、字も上手でしたが、その後に貿易部の藤二郎さんの次席になり、フランスに行かれました。余り永い間フランスに居られたので、帰朝された時には日本語を忘れて、英語かフランス語でないと話が出来ない位でした（池澤 1937、65-66頁）。

2代目新七の子弟たちは中学校には進学していなかったが、貿易部主任となる4男の飯田藤二郎は京都で西洋人から英語を学び、また5男の太三郎はフランスに長期間滞在したため英語やフランス語に熟達したという。藤二郎が京都で西洋人から英語を学んだのは半年か1年程度ということであるが、その程度の期間の訓練ではたしてどれほど英語に熟達できたのかやや疑問の残るところではあるが、藤二郎は明治29年の欧米視察以外に、明治39年にも再び欧米に視察の旅に出ている（太田 1936、29頁）から、青年期の英語学習に加え、そのような欧米視察の旅で英語力が養われたということであろう。また5男の太三郎は第1表にもあるように、明治30年に渡仏してその後現地に留まり、帰国したのが明治33年7月であり、彼はさらに翌34年7月再び渡欧して36年6月にアメリカ経由で帰国したというから、彼のフランス語、および英語の能力がかなり高まったというのはうなづけるところである（株式会社高島屋 1982、72頁；太田 1936、26頁）。

明治前半期という早い段階から、三越、白木屋などの呉服商の経営者や同族も欧米に渡航している（藤岡 2006、19頁）から、そのような富裕層にとっては海外渡航がブームになっていたのであろうが、上述のような海外渡航に加えて、3男の政之助が明治33年から欧米視察に、また次女千代の娘婿である飯田忠三郎も明治39年に中国に渡航しているのであって、飯田家は他の呉服商に比べても、かなり精力的に同族を海外渡航させていたといえそうである（太田 1936、30-31頁）。

Ⅲ 農商務省「海外実業練習生」制度の活用

第1表に示されるように、高島屋の貿易部門形成において、その海外での業務は、まず日本から人員が派遣されて視察・調査がなされた。この初期の

調査段階では、欧米方面へは上述の通り、飯田家の同族がまず派遣されたが、欧米以外の清国、豪州、インドなどには非同族の店員が派遣されている。そしてその次の段階では、フランス・リヨン（代理店設置明治31年頃）、ロンドン（明治32年）、豪州シドニー（明治38年）、ニューヨーク（代理店契約時不明）のように、現地での業務に詳しい現地商と代理店契約（インドの場合は旅商との販売契約）を結び、その代理店に日本から店員が派遣され、その後、代理店契約を解除して高島屋が自前の店舗を設置するというパターンがみられる。ただ清国方面については、特に現地商と代理店契約を交わした旨の記述は社史類ではみられない。

これら非同族の店員たちが、どういう経緯で海外に派遣されたのかを知る手がかりは、第1表の明治34（1901）年5月の箇所にある、「店員の川津弘を農商務省実業練習生として」清国蘇州に派遣したという記述である。これは第1表を作成する際に依拠した高島屋飯田が昭和11（1936）年に発行した『式拾周年記念高島屋飯田株式会社』という文献のなかに出てくる表現である（太田 1936、51頁）が、この“実業練習生”とは何かをまず確認しておこう。

これは正式には「海外実業練習生」というもので、農商務省を所管官庁として1896（明治29）年に開始され、昭和2（1927）年度まで約30年間続けられた公費留学制度により海外に派遣された者のことである。この約30年の間にこの制度によって857人が海外に派遣された。この制度は貿易拡張のためには海外における人材育成が必要であるという認識から設けられたものであり、制度の開始時点の貿易拡張費の年間予算が8万円のところ、この海外実業練習生にはその4分の3の6万円が費やされた⁴⁾（田島 2004、67-68頁）。

この留学制度への応募資格などを確認するために制度発足時の採用規定をみたいところであるが、制度開始から20年余りたった大正7（1918）年刊行

4) 冊子『農商務省海外実業練習生案内』（森 1918、4頁）には、貿易拡張費予算8万円のうち海外実業練習生には約5万円が費やされている旨の記述があるから、制度発足から20年余り経過した頃にはこの制度への支出額はやや減らされていたということであろうか。

の『農商務省海外実業練習生案内』なる冊子（森 1918）ぐらいしか見出すことはできない。この冊子はこの留学制度を紹介し、この制度に応募することをひろく呼びかけるものといつてよいが、そこでは、練習の年限は3年であり、応募資格としては下記のような条件を具え、また健康・志操堅実であることをあげている。

- ① 学業経歴 中学校を卒業したるものか又は之れと同等以上の学校を卒業したるもの
- ② 実業経歴 練習せむと欲する実業上に一個年以上の経験を有してをるものか又は渡航の上で技術練習を遂げやうとする者にあつては在学中其科目に就き実習せる実業専門学校其他之れと同等以上の学校を卒業したるもの
- ③ 外国語学 練習目的地の語学に堪能でなければならない…

これら①②③に加えて、練習の費用をまかなえる資金、あるいはそれを援助してくれる者が必要であるとも記されている。だが実業練習生に選抜された者には、旅費と練習費のうち一定額が補助金として農商務省から支給された。その支給額は練習地によって異なつたが、旅費としては「支那地方50円、印度及南洋地方100円、欧米其他濠州地方150円」が支給された。それは往路のみ支給されるものであつたが、実業練習生は日本郵船会社、大阪商船会社、東洋汽船会社の乗船賃の15～20%程度の割引が受けられるという特典が与えられる。練習費の補助については、これも「支那30円以内、印度及南洋地方45円以内、欧羅巴各国及南亞弗利加南部米国濠州地方60円以内、北米合衆国70円以内」（以上、月額）というふうに練習地によって額は異なつた。練習費補助金の支給額については、同冊子に「現在の練習補助費月額は十数年前の制定である」と記されているから、制度発足時と比べてもあまり変化していないのではないかと推測される⁵⁾。

5) 冊子『農商務省海外実業練習生案内』より5年ほど早く出された『海外実業練習生一覽』（農商務省商工局、大正2年12月1日現在）をみると、条件面で上記冊子と若干異なるところもみられる。海外実業練習生制度に関しては、それらの史料をも用いて、そのような制度変化も含めた別稿を予定している。

第3表 明治期高島屋関係者の海外渡航

番号	氏名	渡航年	渡航先	出身学校	本籍地
1	4代 飯田新七	明治23年	パリ博覧会など欧米視察	小学校	京都
2	飯田藤二郎	〃 29年	欧米視察	小学校	京都
3	飯田太三郎	〃 30年	フランス	小学校	京都
4	竹田量之助	〃 32年	フランス	東京高商 (明治28年卒)	京都
5	飯田政之助	〃 33年	パリ博覧会など欧米視察		京都
6	太田有二	〃 33年	フランス	東京高商 (明治28年卒)	東京
7	川津 弘	〃 34年	清国蘇州		
8	後藤忠治郎	〃 35年	欧米	京都商業 (明治26年卒)	京都
9	松本武雄	〃 35年	オーストラリア	東京高商 (明治26年卒)	東京
10	入江甚三郎	〃 36年	インド	京都商業 (明治27年卒)	京都
11	斎藤良清	〃 36年	フランス	東京高商 (明治33年卒)	埼玉
12	山中義三郎	〃 37年	アメリカ	京都商業 (明治29年卒)	京都
13	田中信吉	〃 38年	清国	東京高商 (明治37年専攻部卒)	京都
14	渡辺襄二	〃 38年	フランス	東京高商 (明治37年卒)	東京
15	大澤銈三郎	〃 38年	オーストラリア	東京高商 (明治34年卒)	東京
16	上野 壽	〃 39年	清国		
17	飯田忠三郎	〃 39年	清国		
18	秋山行蔵	〃 39年	清国	東京高商 (明治20年主計卒)	東京
19	喜多村三木造	〃 39年	イギリス	京都商業 (明治29年卒)	京都
20	小野伝治郎	〃 39年	清国	小学校	京都
21	前田恒治郎	〃 41年	欧米	京都商業 (明治28年卒)	京都
22	戸田棟之助	〃 41年	イギリス	東京高商 (明治39年卒)	東京
23	河本保三	〃 42年	フランス	東京高商 (明治34年卒)	鳥取
24	山田増次郎	〃 42年	フランス		
25	磯兼退三	〃 42年	オーストラリア	神戸高商 (明治40年卒)	広島
26	坂部恭次郎	〃 42年	アメリカ		

(資料) 表の「氏名」「渡航年」「渡航先」欄は、太田1936、29-31頁の「海外視察頻繁」の節に基づいて作成。

「出身学校」「本籍地」については『学校一覧』類に依拠した。ただし飯田新七、藤二郎、太三郎の出身学校は本文中の【史料1】で示した三宅清次郎による飯田家同族が中学校には行っていなかったとする回顧談に基づいた。また番号20小野伝治郎の「出身学校」「本籍地」については、石山 1935、580頁に拠る。

一方、練習生の義務としては、「座作進退、起居動作に注意」して「練習中は常に一定の練習報告を怠らぬやう」と記される程度であるから、この留学制度は実業練習生に採用された者にとってはかなり寛大なものであったといつてよいであろう。

ここで視点を高島屋に戻すが、このような留学制度を使って明治34 (1901)

年5月に、高島屋は店員の川津弘を農商務省実業練習生として中国の蘇州に派遣したというのである。第1表作成に際して依拠した高島屋飯田自身の発行による『式拾周年記念高島屋飯田株式会社』（29-31頁）には「海外視察頻繁」と題する節があって、そこには明治期に海外渡航した高島屋関係者（同族および店員）26名がいつ、どこに渡航したのかが列挙されている。当時の各学校が発行した学校一覧の類いとその26名を照合させながら、それら海外渡航した高島屋関係者たちの「出身学校」「本籍地」が判明する限りでそれらを追加して作成したのが第3表である。

さらに農商務省が毎年発行した冊子『海外実業練習生一覧』の中でも、実業練習生に選抜された者の「現職業」が記載されている大正2（1913）年版を用い、その冊子の発行時点で「海外実業練習生終了者氏名」として名が挙げられている454名のうち、第3表で人名があるものを突き合わせると、第4表で示したような竹田量之助、太田有二、川津弘、入江甚三郎、喜多村三木造、大澤銈三郎の6名をあげることができる。つまり、高島屋は明治前期の4代目飯田新七、藤二郎、太三郎ら飯田家同族による欧米視察の後、非同族の店員たちを海外に派遣する際、それらの全員ではないが、農商務省の海外実業練習生制度を使って渡航させていたということが明らかになる。第3表で名のあがる26名の渡航者のなかで同族5名を除く21名のうち、6名がこ

第4表 海外実業練習生となった高島屋関係者

番号	氏名	練習地	練習科目	現職業	補助費支給年月
1	竹田量之助	仏リヨン	絹織物商	横浜高島屋飯田合名会社直輪部支配人	明治32年3月-33年7月
2	太田有二	仏リヨン	絹織物商	在里昂高島屋飯田合名会社支店員	明治33年11月-36年10月
3	川津 弘	清国蘇州	絹織物業	記入なし	明治34年9月-38年3月
4	入江甚三郎	印ボンベイ	織物業	高島屋飯田合名会社横浜支店員	明治36年12月-39年3月
5	喜多村三木造	英ロンドン	織物業	高島屋飯田合名会社東京支店員	無補助：練習期間は明治39年6月-42年6月
6	大澤銈三郎	豪シドニー	絹物業	神戸兼松商店東京支店員	明治39年6月-42年6月

（資料）農商務省商工局（1913）に基づいて作成。

の練習生制度によって派遣されていたのである。

IV 学校卒業者の採用

上述のように、非同族で最初に海外に派遣されたのは竹田量之助（第3表では番号4、第4表では番号1）であったが、彼は高島屋に入社した時のことを次のように記している。

[史料2]

自分は明治七年京都二條城の近くに生れた。…明治二十八年七月東京一ツ橋高等商業学校を卒業して直に高島屋に入社した。入社といつてもその頃は高島屋飯田新七東店（高島屋飯田株式会社の前身）で、三等手代として店員になつたわけである。木綿の縞に角帯を締め、前垂掛けであつた。たしか月給は二十円位で、三食付住み込みが本体であつたが、自分は特別に通勤を許されていた（竹田 1951、3頁）。

高島屋が拠点を置く京都の出身であった竹田量之助は、明治28（1895）年に東京高等商業学校（東京高商）を卒業すると直ちに高島屋に入った。竹田が実業界へのエリート輩出校たる東京高商を卒業した時期、その卒業生の就職先は、貿易商社ならば三井物産をはじめ高田商会や大倉組、銀行なら横浜正金銀行をはじめ各種銀行、海運では日本郵船などの大企業が中心であり、また各地で設けられていた商業学校の教員になる者も多かったが、竹田はまだ京都の呉服商として飛躍しはじめたばかりの高島屋に入ったということになる。そこには高島屋が竹田の生まれ故郷京都の呉服商であったということがいくぶん影響していたであろう。さらに上の〔史料2〕で示されるように、竹田の入社当時の高島屋の店員は、住み込みでの勤務が原則であったのに対し、竹田には通勤が許されていたというから、竹田は東京高商出身ということで特別な待遇を受けていたということになるが、逆にいうと、竹田に対して、高島屋が入社後の厚遇を条件に入社の勧誘をしていた可能性も大いに考えられる。

第3表をみると、東京高商出身者では番号9の松本武雄が竹田量之助より

も早い明治26（1893）年卒であることが察知される。しかし松本武雄の卒業時に近い学校一覧で確認すると、彼は卒業後まず滋賀県商業学校に教員として赴任したのであって、そこから高島屋に移ったようである。また竹田と同じく明治28年に東京高商を卒業した太田有二（第3表の番号6）についても、彼の卒業時に近い学校一覧で確認すると、太田の就職先は日本郵船となっているから、太田有二も松本武雄と同様に高島屋への移籍組であって、高島屋に新卒で入った東京高商出身者は竹田量之助が最初であろうと考えられる⁶⁾。

その竹田量之助は、高島屋で初めて農商務省の海外実業練習生として、また非同族の店員としてフランスへ渡航したのであるが、この実業練習生に対してはすでに見たように、渡航費と練習先現地での費用の一部が農商務省から支給された。その費用面について、高島屋はフランスへ渡航する竹田に対して、下記のような文言を含んだ「命令書」を下付している。

[史料3]

一 旅費ハ農商務省ノ補助額ヲ合セテ金六百円ヲ給ス、到着ノ後ハ同補助金ヲ合セテ一年金壹千五百円ヲ給シ別ニ店長ノ手許ニ於テ月額金貳拾円宛ヲ積立置クモノトス

但シ商業費及ヒ特別ノ費用ニシテ本店ノ承認ヲ経タルモノハ別ニ之ヲ給与スヘシ…（武居 2005a、54頁）

つまり旅費および現地での経費（練習費）は農商務省から支給される補助金に、高島屋からはそれらを補填するかたちで竹田量之助に支給されていたということになる。高島屋にとっては、農商務省の海外実業練習生制度は練習生の旅費や滞在費の一部を負担してもらえる魅力的な制度であり、海外に店員を派遣する必要に迫られた際、うまくその制度を活用したといえよう。竹田への「命令書」ではさらに、「甚シキ不注意又ハ自己ノ懈怠等ヨリ生シタ

6) 第3表では名があがっていない（すわなち明治期に海外渡航していない）下條直幹は竹田量之助よりも4年早い明治24（1891）年に東京高商を卒業しているが、学校一覧で追跡すると、下條は卒業後まず神戸商業学校に就職し、明治31年に高島屋に入っているから、やはり東京高商出身者で最初に高島屋入りした竹田量之助であろうと考えられる。下條直幹については、（池澤 1937、68頁）に簡単な経歴の記載がある。

ル過誤失敗ノ損害ハ之ヲ弁償セシム、若シ本人ニ於テ弁償シ能ハサル時ハ証人之ヲ代償ス可シ」とあり、フランス滞在中の竹田に不祥事があった場合には竹田本人および竹田の証人（保証人）に重い責任が課されていたということになる。上述したような農商務省の海外実業練習生制度が本来課していた緩やかな義務に比べて、高島屋は厳しいレベルで竹田にフランス渡航を求めていたということになろう。フランスに渡った竹田は、同族でフランス滞歴の長い飯田太三郎が主任を務めるリヨン出張所で勤務した（太田 1936、55頁）。

竹田量之助に続いて実業練習生として、高島屋からフランスに派遣されたのは、竹田と同じく明治28年に東京高商を卒業した太田有二である。上述の通り、太田は新卒時に日本郵船に入っているから、他社から高島屋に移籍したということになるが、太田の本籍地は東京であるから、竹田のように地縁で高島屋を選んだということではないのだろう。同期卒業の竹田が太田を高島屋に誘ったということも考えられるが、詳細はよくわからない。実業練習生として高島屋からフランスに派遣された太田がリヨンに到着する直前まで、リヨン出張所の主任は飯田太三郎であったが、太田有二と入れ替わるように太三郎は帰国の途についた。そこでリヨン出張所主任には竹田が就くこととなり、太田有二はその竹田を補佐することになった（太田 1936、55頁）。第3表は、この太田有二に続いて東京高商の卒業生がコンスタントに高島屋に入社し⁷⁾、実業練習生としてではないものの、高島屋の負担で海外に派遣された者がいたことを示している。

太田有二に続いて、高島屋で実業練習生として海外派遣されたのは川津弘である（第4表）。彼は清国の蘇州に派遣され、高島屋の清国市場開拓の先駆けとなったという意味では重要な役割を果たしたといえようが、出身学校をはじめ、彼の経歴は残念ながら不明である。先に見たように、実業練習生の応募資格は「学業経歴 中学校を卒業したるものか又は之れと同等以上の

7) 東京高商の学校一覧（各年版）で卒業生の進路をみると、第3表に載っている者以外にも高島屋に就職した者が一定数いたことが確認できる。

学校を卒業したるもの」と規定されていたから、川津弘は中等以上の学歴を有したと考えて、東京高商や東京外語など東京の高等教育機関および京都周辺の中等以上の教育機関の卒業生名簿にあたったが、彼の名を見出すことはできなかった。

その川津弘に続いて、入江甚三郎、喜多村三木造という京都商業学校という中等の商業学校出身者が実業練習生として海外派遣されている。ただし喜多村は第4表の「補助費支給年月」に示したように、彼は実業練習生として渡航したとはいえ、農商務省からの補助は受けない形での渡航である。第3表をみると、この入江甚三郎のあとに喜多村三木造が実業練習生として派遣されるまでには、斎藤良清、山中義三郎、田中信吉、渡辺襄二、大澤銈三郎、上野壽、飯田忠三郎、秋山行蔵など、同族も含めて8名が海外に派遣されている。この8名は、農商務省の海外実業練習生一覧のリストに名があがっているわけではないから、渡航費や滞在費はすべて高島屋が負担したと考えられるが、ならば喜多村三木造もわざわざ実業練習生に応募しなくてもよかったようにも思われる。実業練習生に応募した者には試験が課され、それらをクリアした者が選ばれる仕組みであり、選抜された者にとっては名誉なことであった。喜多村三木造は、まさにそのようなハクをつけるために応募したということであろうか。

入江甚三郎、喜多村三木造も高島屋の拠点、京都の商業学校出身者であるが、第3表ではこの2名よりも前に、同じ京都商業出身の後藤忠治郎が実業練習生としてではないが、入江が派遣される前年に欧米へ派遣されている。

そもそも高島屋での学校出身者採用については、明治23（1890）年4月に、「京都商業学校卒業生平野廣太郎を入店せしめたり。之れ学校出身者を雇入れたる最初」であるとされている（太田 1936、20頁）。京都商業学校は、上述の東京高商のような高等教育機関ではない中等クラスであるが、商業学校の中では、神戸や大阪、横浜、新潟などに続いて9番目に設けられた、いわば名門の商業学校である（三好 2012、408頁）。同校は第1回卒業生を明治23年に出しており、平野廣太郎は同校の第1回卒業生であるから、彼は卒業

後ただちに高島屋に採用されたとみられる⁸⁾。彼の族籍は京都府平民であり、彼が高島屋に入ったのは彼が京都出身ということが影響していたと思われる。この点は、上述の東京高商出身の竹田量之助が高島屋入りしたのが彼が京都出身であったことが影響していたであろうと指摘したことと重なるところがある。

京都商業学校の「学校一覧」（明治32-33年）で確認すると、明治33（1900）年の卒業生までのなかに、同校から高島屋（呉服店および貿易店）に入ったものは、第2回および第3回卒業生では見当たらないが、第4回（明治26年卒）で2名（ここには第3表で番号8の後藤忠治郎が含まれる）、第5回（明治27年卒）が1名（これは上述の入江甚三郎）、第6回（明治28年卒）が2名、第7回（明治29年卒）が2名（上述の喜多村三木造と表2で番号12の山中義三郎）、第9回（明治31年卒）が3名、第10回（明治32年卒）が1名、第11回（明治33年卒）が5名おり、第1回の平野を入れて合計で16名いたことがわかる。高島屋は毎年というわけではないが、コンスタントに地元の商業学校から卒業生を採用したとってよいであろう。これら16名のうち12名の本籍地が京都であるから、高島屋は中等クラスの商業学校卒業生を採用する場合でも、当初は京都の出身者が中心であったとってよい。

そして高島屋から実業練習生として派遣された第4表のリストの最後（番号6）に名がある大澤銈三郎は、東京高商出身で竹田・太田の後輩ということになるが、彼は明治38（1905）年10月に豪州に派遣されている（太田 1936、28頁）。この大澤が豪州に派遣される3年前に、これまた東京高商の先輩にあたる松本武雄が商況調査のために同地に派遣されている（第3表、第4表）。よって大澤はこの松本武雄の調査結果に基づいて、高島屋が本格的に豪州との貿易に参入しようとした際に派遣されたとみられる。だが大澤が実業練習生として補助費を支給されたのは、第4表によると渡航の翌年6月からの3

8) 『京都府京都商業学校一覧（明治32-33年）』（明治34年）には、「安本改平野廣太郎」の就職場所は、横浜のストロム商会と記されているから、彼は高島屋に入って数年後にこのストロム商会に移籍したと考えられる。

年間である。ならば、この大澤は当初、高島屋の費用負担で豪州に赴いたが、途中から海外実業練習生に切り替わったということになる。大澤は当初、羽二重、綿縮、タオル、貝ボタンなどの豪州での売込みに従事したようであるが、傍ら羊毛の研究も行い、明治40（1907）年5月には羊毛取引を開始したというが、この時、陸軍被服廠の技師が同地に出張しており、これを機として高島屋は大量の羊毛買付け注文を受けたとされており、高島屋が従来から軍部との関係を維持してきたことが、ここでは作用したと考えられる（太田 1936、50頁）。本稿の「はじめに」で述べたように高島屋飯田はこの後、豪州羊毛の買付で存在感を出すようになっていくから、その端緒を開いたこの大澤銈三郎の意義は小さくないが、第4表の「現職業」欄に示されるように、彼は後には高島屋を去って、豪州羊毛の取扱いで高島屋より大きなシェアを有した兼松商店に移籍している。

第3表と第4表を総括すると、高島屋ではまず飯田家の同族に欧米渡航させた後、東京高商および京都商業学校の出身者たちを海外に派遣していたが、そのすべてではないものの、場合によっては彼らに農商務省の海外実業練習生に応募させ、公費を補助金として部分的に支給されるかたちで派遣していたということになる。第3表の番号20の小野伝治郎のように、小学校出身者でも海外に派遣されたケースもあり⁹⁾、海外派遣者のすべてが中等以上の学校卒業者というわけでもないから、高島屋では語学力などの才能も見極めたうえで、海外派遣者を選抜していたとみられる。高島屋はこのようにして、摸索しながら海外市場との商権を築いたといえそうである。

ところで明治42（1909）年に豪州シドニーに派遣された磯兼退三、翌43（1910）年にニューヨークに派遣された山崎音次（第1表参照）は、ともに神戸高等商業学校（神戸高商）の卒業生である。明治36（1903）年に開校した神戸高商は、明治40年に1期生を卒業生として送り出したが、磯兼退三は

9) 第3表の番号16の上野壽、番号24の山田増次郎、番号26の坂部恭次郎も「学校一覧」の類いで追跡したが、その出身学校は不明である。おそらく小学校出身ではないかと考えられる。

その第1期卒業生、山崎音次は第2期卒業生である（神戸高等商業学校1926）。

本稿の「I はじめに」の「(3)小稿の問題意識」の箇所では名をあげた岡島芳太郎（昭和初期のシドニー支店支配人）は静岡の沼津商業学校を明治44（1911）年に卒業してすぐに高島屋に入った人物であるから、高島屋は明治半ば以後には学校卒業生としては、おもに地元の京都商業から、さらに高等教育クラスではもっぱら東京高商の卒業生を熱心に採用していたのが、明治末期には神戸高商や京都以外の商業学校にまで採用の範囲を拡げたということになる¹⁰⁾。

V むすびにかえて —貿易部門がもたらしたもの—

以上みてきたように、高島屋は当主の飯田家が子弟の教育にきわめて熱心であり、2代目飯田新七の子弟たちは中等・高等の教育機関に進学したわけではないが、明治期の半ばから盛んに欧米に渡航して視察を重ねた。同時に明治半ば以降明治末にかけては、高島屋が本拠を置いた京都の地縁を活かすかたちで、地元の京都商業学校の卒業生をコンスタントに採用し、また京都出身で東京高商卒業生の竹田量之助を採用して厚遇し、彼を契機として東京高商卒業生もコンスタントに採用していった。

明治半ば以降の高島屋の店員は、小学校出身者が多くを占めたと思われるが、そこに京都商業、あるいは東京高商の卒業生がコンスタントに採用され、これらの学校卒業生たちが主に海外に派遣されたとみられる。海外派遣人員については、部分的に農商務省の海外実業練習生制度を活用した。当初は視

10) 高島屋の“地元の学校”としては、大阪商業および大阪高等商業学校、京都の同志社などもその卒業生が高島屋に採用されていたようにも思われるが、大阪商業および大阪高等商業学校については「市立大阪高等商業学校一覽（明治37年）」で確認しても高島屋への就職者は見当たらず、また同志社の方は、「同志社校友会便覧（明治44年）」では、明治39（1906）年普通学校卒の渡辺哲英が高島屋呉服店に就職しているのみである。近隣の滋賀県立商業学校、神戸商業学校についても、前者は『近江尚商會會員名簿（昭和15年調）』でみると、明治期には明治38（1905）年卒の瀬川伊惣治が高島屋に入社しているだけで、後者については『兵庫県立神戸商業学校一覽（明治45年・大正4年）』をみても高島屋に入った者は見当たらない。明治末期まで高島屋は、学校卒業生としてはもっぱら京都商業と東京高商に依存していたと考えられる。

察員として、次いで海外に置いた代理店にこれらの店員が派遣され、現地での取引活動に習熟しながら、高島屋の貿易部門は海外との商権を着実に構築していったとみてよいであろう。

そして高島屋が呉服商として東京方面にまでその名が知られるようになっていったことに応じて、明治末期には学校卒業生としては、静岡の沼津商業や神戸高商にまで採用の幅が広がったとみられる。学校卒業生を採用し始めた明治半ばには、京都の地縁を活かしたリクルート活動をしていたのが、20年足らずが過ぎた明治末にはその状態から脱皮したといえよう。

このようにして構築された貿易部門は、高島屋に何をもたらしたであろうか。

本稿の「I はじめに」で述べたように、高島屋は明治半ば以降、皇室や軍部など中央（省庁）との関係を強めていったが、このことが京都の呉服商にすぎなかった高島屋の名を東京方面にひろめる上できわめて重要であったと思われるが、この背後には貿易部門の関与があった。

例えば明治22（1889）年に帝国議事堂の議場全般の装飾の用命が高島屋に下った際、高島屋は敷物を製造する専属工場として村田伝七の工場を指定した。この工場の機械化に必要な機械や材料器具で、日本で調達できないものは高島屋の貿易部門が輸入にあたった¹¹⁾（藤岡 2006、107-108頁）。

また日露戦直後の明治38（1905）年9月に、高島屋は東京で輸入部を開設し、その際には、それまでに高島屋が従事した軍部や諸官省の御用達の業務を維持、拡大することが目指されたが、これは高島屋がこの時まですでにリヨン出張所とロンドン代理店を置いていたことが前提となっていると見てよいであろう（太田 1936、39-41頁）。

さらに高島屋の貿易部門が独立した大正5（1916）年から20年余り経た昭和12（1937）年に、高島屋大阪店で旧時を振り返る座談会が開催された際、

11) この村田伝七の工場は大正2（1913）年に住江織物合資会社に再編され、同社から高島屋が製品の販売を任せられ、また高島屋から同社へ取締役や監査役が派遣される高島屋の傍系会社となった（太田 1936、205-206頁）。

以下のような回顧談が出ている。

[史料4] 勝田知孝（本店会計部長）の発言

フランスのリヨンに店があつた、めに、ヨーロツパの流行を日本に輸入することが他の呉服店より有利であつた、め、早く流行を伝えて来られ、此方の店でそれを利用出来るものは早速取寄せて此方のお客様に示すという有様で、…（池澤 1937、134頁）

[史料5] 小澤直次郎（取締役）の発言

明治37、8年と云へば日露戦争当時、私はウインド係をやつて居ましたが、ウインドらしいウインドを持つてゐるのは高島屋だけでした。私共は始めて小物とメリヤスを始めると云ふので、店長の指揮の下に貿易部を通じてイギリスにメリヤスを注文をしたのが明治39年で、40年の秋に其れが売れ出したが、イギリスのブリタニヤと云ふ会社に始めて注文をした時、大人のシャツはまあよかつたが、靴下と云ふと皆大吋の毛唐の靴下が出て来て、これには店長様も「困つたなあ」と非常に困惑されてゐた事を覚えてゐる。（池澤 1937、186頁）

[史料4] [史料5] の回顧談からは、高島屋が早い段階から、英仏などの欧州に店舗を置いていたことで高島屋が西洋の流行に関する情報をいち早くつかむことが可能となり、それが西洋舶来品の取扱品を拡大するには好都合で、呉服商から脱皮して百貨店化を推進するのに大きな意義を有したことが察知されよう。

高島屋の貿易部門は本来、羽二重など絹製品を中心とする産品の日本からの輸出増進を目的に設けられたものであったが、明治30年代には仏リヨン、ロンドン、豪州シドニー、天津に代理店、さらには出張所を開設してそこに日本から店員を派遣して駐在させ、海外市場とつながりながら高島屋は軍部や諸官省からの御用業務を維持し、また呉服商たる高島屋の百貨店化を影で支えながら、その名を東京にまでとどろかすことに貢献したといえそうである。

（筆者は関西学院大学商学部教授）

引用文献

- 秋谷紀男（2013）『戦前期日豪通商問題と日豪貿易－1930年代の日豪羊毛貿易を中心に－』日本経済評論社。
- 天野雅敏（2010）『戦前日豪貿易史の研究－兼松商店と三井物産を中心に－』勁草書房。
- 池澤文雄（1937）編『大阪高島屋四十年史』大阪高島屋本部。
- 石山皆男（1935）『ポケット会社職員録（昭和10年版）』ダイヤモンド社。
- 大木保男（1975）『総合商社と世界経済』東京大学出版会。
- 大島久幸（2013）「両大戦間期日豪貿易商社の金融力」『三井文庫論叢』第47巻第1号。
- 太田有二（1936）編『貳拾周年記念高島屋飯田株式会社』高島屋。
- 株式会社高島屋（1982）『高島屋百五十年史』同社。
- 木山実（2009）『近代日本と三井物産』ミネルヴァ書房。
- 神戸高等商業学校（1926）『神戸高等商業学校一覽（大正14年）』。
- 全国鉄鋼問屋組合（1958）編『日本鉄鋼販売史』同組合。
- 高島屋飯田（1937）『第四拾貳回営業報告書』。
- 高島屋飯田（1939）『第四拾五回営業報告書』。
- 武居奈緒子（2005a）「〈資料〉高島屋飯田貿易店沿革」奈良産業大学『産業と経済』第20巻第1号。
- 武居奈緒子（2005b）「〈資料〉貿易商社の発生史的研究－明治・大正期の高島屋飯田を中心として－」奈良産業大学『産業と経済』第20巻第2号。
- 竹田量之助（1951）『仏蘭西国と仏蘭西人』高島屋（非売品）。
- 田島奈都子（2004）「農商務省海外実業練習生とわが国の美術界」『美術フォーラム21』vol. 9。
- 農商務省商工局（1913）『海外実業練習生一覽』同局（大正2年12月1日現在）。
- 藤岡里圭（2006）『百貨店の生成過程』有斐閣。
- 三好信浩（2012）『日本商業教育発達史の研究』風間書房。
- 森久彦（1918）『農商務省海外実業練習生案内』内外商工時報発行所。